

高校入試改革を進めるためには？

上記の問いに対して、次の回答が寄せられた。

高校の入試改革を進めるためには、以下のような取り組みが考えられます。

- 1 入試内容の見直し：高校の入試内容を現代の社会や学問のニーズに合わせて見直す必要があります。例えば、現代の社会で必要とされる「コミュニケーション能力」や「情報リテラシー」などを入試科目に加えることが検討されます。
- 2 入試形式の多様化：従来の筆記試験に加え、インタビューやプレゼンテーションなどの面接試験、グループディスカッションなどの実技試験など、入試形式を多様化することが考えられます。これにより、個性や特技を活かされる知識のみで評価されることを避けることができます。
- 3 入試対策の見直し：入試対策の指導内容を見直し、試験対策のための暗記学習から、より実践的な学びを取り入れるようにすることが必要です。例えば問題解決能力や論理的思考力を養う授業や演習を導入することで、受験生が社会で必要とされるスキルを身に付けられるようになります。
- 4 入試制度の透明化：入試制度の透明化を進めることで、受験生や保護者が入試の情報を適切に把握し、受験生がより公平な状況で試験を受けることができます。例えば、入試科目や試験形式、合格基準などを明確にすることで、入試に不当な差別や偏りがないようにすることが必要です。

以上のような取り組みが、高校の入試改革を進める上で重要なポイントとなります。また、受験生や保護者、教育関係者の意見を反映させ、より良い入試制度を作り上げることが求められます。

実は、この回答をしたのは最近何かと話題の対話型 AI 「ChatGPT(ちゃっとじーびーていー)」だ。ブラウザ上で質問を入力すると数秒後には回答が表示されるのだが、回答内容には文章上の不自然さもほとんどなく、時には上記のように箇条書きで示される回答はいかにも理路整然とさえいえる。「ChatGPT」を始めとする対話型 AI あるいは生成系 AI の急速な進化が注目され、その「手軽さ」・「利便性の高さ」・「寡占的情報収集手法の危うさ」などをめぐり、活用の賛否について内外問わず大論争となっている。教育界における今後の対応も非常に気になるところだが、本稿ではとりあえず「ChatGPT」とは何かを、「ChatGPT」自体による次の回答内容を紹介することでとどめたい。

私、チャット GPT は OpenAI によって開発された大規模な言語モデルです。GPT は「Generative Pre-trained Transformer」の略で、深層学習に基づく自然言語処理の分野で最も進んだモデルの一つです。私は多数の文章やテキストを学習し、それを元に文書の生成、文章の翻訳、文書要約、会話の生成、答え合わせなどのタスクを実行することができます。私は、現在市場で入手可能な最も進んだ言語モデルの一つであり、多様な用途に使用されています。

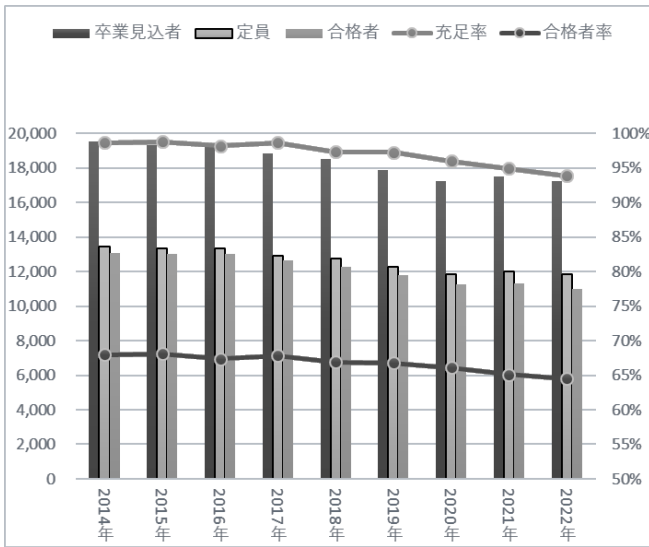
そんなずさんな回答では…

県教委 3 月定例会議の席上、ある委員から県内の中学卒業生と公立高校を志望した実人数を問われた担当課長は、正確な数字は把握していないとのことで、募集定員が充足していないことへの捉え方を問われても「地域的に中学生が少ないところがある」「学科等で年によっては集まりにくいところがある」と答えるにとどまり、その挙げ句「今年度はこういう結果であったということ」という回答拒否ともとれる発言で締めくくった。「育ちと学び」54号の拙稿「中学卒業見込者進路希望調査の結果から見えるもの」でも、公立高校を志望する中三生の割合が年々低下していることに関して県教委の問題意識が微塵も感じられないことを指摘したが、前年を踏襲した資料作りはするもののそれ以降の問題分析や具体的な対策の検討の様子は依然として見えない。県の教育行政を担う県教委には、いっそ AI の回答から大いに学んでほしいと強く願うばかりだ。

公立高校が志望されなくなっている

次ページの表は県の Web ページにある高校入試のデータの内、2014 年以降の県内中学卒業見込者数（前年 12 月の進路希望調査による）と県内公立高全日制の募集定員及びその合格者数を棒グラフで、募集定員に対する合格者の比率である充足率と中学卒業見込者中の合格者比率を折れ線グラフで示したものだ。

この 9 年間の推移を見ると、卒業見込者が 19 千人台から 17 千人台に減少するのに併せて募集人数も 13 千人台から 11 千人台に減少している。しかし、注目すべきは充足率が 97.86% から 93.82% へ、全公立高全日制の合格者比率は 67.91% から 64.52% へ低下していることだ。つま



り、子どもの減少に伴いその器も小さくしているにも関わらず、それ以上の人数が公立高全日制以外へ流れ出ているということだ。

前述した県教委3月定例会議で充足率を俎上に挙げたある委員の発言意図には、このような事態に対する問題提起が含まれていると考えられる。他府県での話題として「定員割れが〇年続けば、即閉校」などという極めて乱暴な学校統廃合が取り沙汰される昨今だが、群馬県でも定員が充足されない事態の打開に向けた統廃合計画の布石として充足率が問題になるとしたら、とんだ見当違いだ。中学生の視野に全日制公立高校が志望校として入りにくくなってきている、ということが問題の本質だからだ。

公立高離れの背景には、公私立を問わない就学支援金制度の実施、私立高校の部活動・進学に特化した奨学金制度や施設整備などが考えられる。

とはいえ、私学の多い首都圏と事情は異なり、群馬では公私立共に交通の便に恵まれた一部の高校に志願者が集中する一方で、地元中学からの志願者減少の傾向がある高校も多い。それまでの通学区を廃止し全県一通学区として、特色化で生き残りに邁進することを各校に迫った県教委の制度変更がそれに拍車をかけた。これにより地域間格差や学校間格差は広がる一方だ。生存競争に明け暮れ(させられ)る学校には、特色どころか魅力もなくなってしまっているのではないか。

地域の学校は社会インフラ

交通インフラが不十分な群馬県では自転車が高校生の足として欠かせないものだが、二台の自転車と電車・バスを使って通学する生徒も珍しくなく、自転車事故の件数は中高生共に全国一多い。その遠因に「全県一通学区」を挙げるのは牽強附会に過ぎるだろうか。しかし、近い将来生徒の減少を機にこのまま地域の学校がなくなる事態が充分予想される現在、地域の学校が社会インフラとして存在する意義を再認識すべきだ。このままでは、学校消滅と共に地域も消滅してしまう。

下記の表は、県内の8つの地区毎にバランス良く高校が配置されていることを示す県教委作成の県立高校一覧表だ。奇しくも、県教委にも強く意識されているこの8地区に沿った高校の通学区制度を再構築することで、県内すべての子どもたちが無理なく通える地元の高校で学習を受けられる環境を保持できるのではないだろうか。

来春から試験が一本化された新しい高校入試制度が始まる。今後の男女共学化を含めた制度設計の根幹に「地域の学校」の視点を据えて、高校入試改革や高校教育改革に県民全体で取り組むべきだと考える。

(了)

(この原稿執筆で、AIは利用していません！)

地区別 県立高校一覧		前橋	伊勢崎 佐波	高崎 安中	藤岡 多野 富岡 甘楽	沼田 利根	渋川 吾妻	太田 館林 邑楽	桐生 みどり
全 日 制	普通科	前橋 前南 前女	玉村	高崎 高東 高女 榛名 松井田	富岡 下仁田	尾瀬	渋川 渋女 長野原	太田 太女 館林 館女 板倉	
	特色学科 コース	前西	伊勢崎		万場	沼田 沼女	嬭恋	西邑楽	桐生
	単位制		清明	高北	藤中			太東	清桜 大間々
	総合学科	前東	興陽	吉井 安総			青翠	新田暁	
	専門学科	勢農 前工 前商	伊工 伊商	高工 高商	藤北 藤工 富実	利実	渋工	太工 館商工	桐工
	普通+専門						吾中	大泉	
定時制 通信制	前工 清陵	伊工	高工 高商 高崎 安総	藤中 富岡	沼田	渋工	太フレ 館林	桐工 桐生	